

経営比較分析表（令和3年度決算）

長野県 松塩地区広域施設組合

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	1	-	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T 適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和4年3月31日 松本クリーンセンター	-	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
日本テクノ株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H29	H30	R01	R02	R03
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	39,934	39,918	40,407	40,976	39,498
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	39,934	39,918	40,407	40,976	39,498

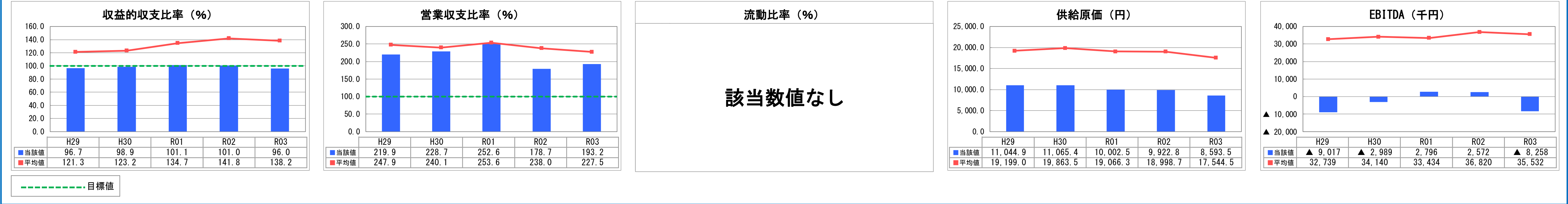
	F I T 以外	F I T	合計
年間電灯電力量収入（千円）	180,363	-	180,363

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）
全額を一般会計へ繰り出し、前年度積算金として構成市村に払い戻している。

分析欄

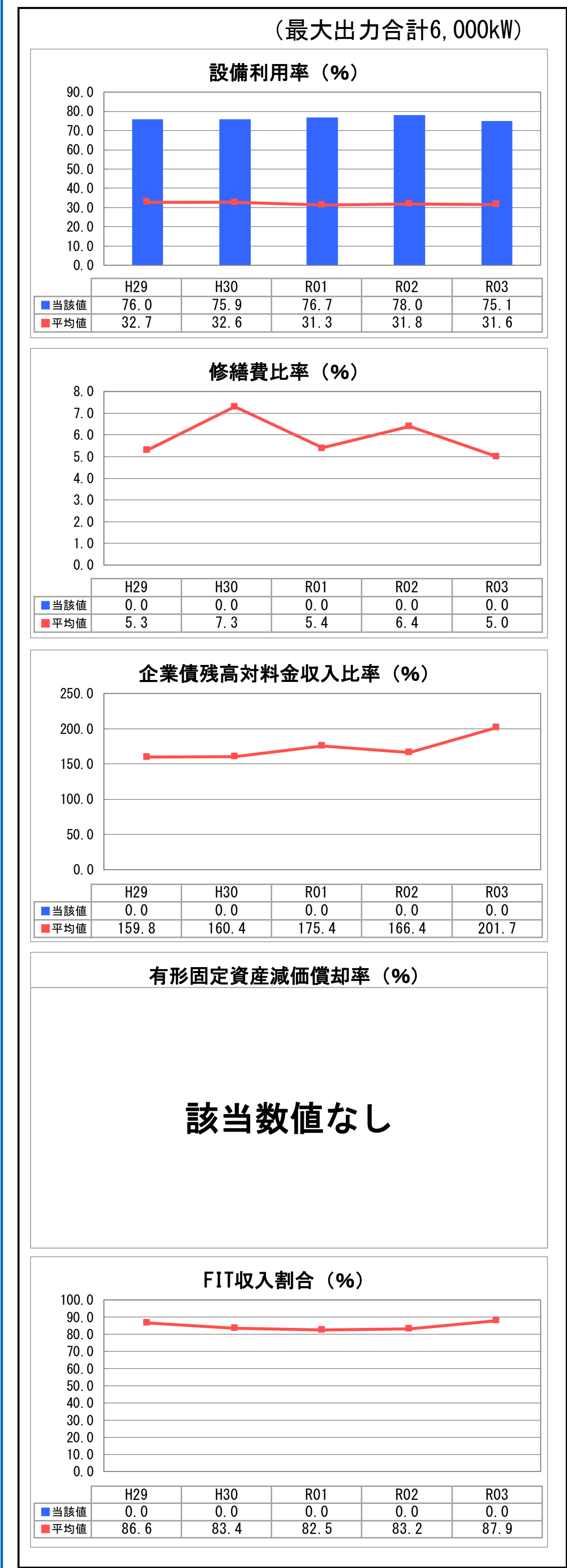
1. 経営の状況について
- 事業開始から現在に至るまで一般会計等からの繰入れを行うことなく、電力売却収入から生じる収益によって経営を行っております。また、毎年度、剰余金相当額（（総収益）＋（前年度繰越金）－（営業費用））を、予算の範囲内で一般会計に繰り出すこととしております。
 - 平成28年度から令和元年度までは、営業収支比率が200%を超えていましたが、令和2年度以降、売電単価下落の影響により200%を割り込んでいます。令和3年度は、隔年実施の蒸気タービンの点検整備がなかったため、営業収支比率が若干改善されましたが、今後も電力市場の動向に注視していきます。
 - 収益的収支比率及びEBITDAがそれぞれ100%前後、±10,000千円の範囲で推移し、平均値を大きく下回っているのは、上記のとおり、剰余金相当額を一般会計に繰り出している（営業外費用に計上）ことによるものです。
 - 平成25年度に企業債の償還が終了しており、以降、営業収支比率は100%を大きく上回っており、安定した経営を行っております。
 - 供給原価は、発電設備の保守点検・整備費用の増減に比例して増減しております。令和3年度は、令和2年度と比較して保守点検等費用が減少したため、供給原価も減少しています。

1. 経営の状況

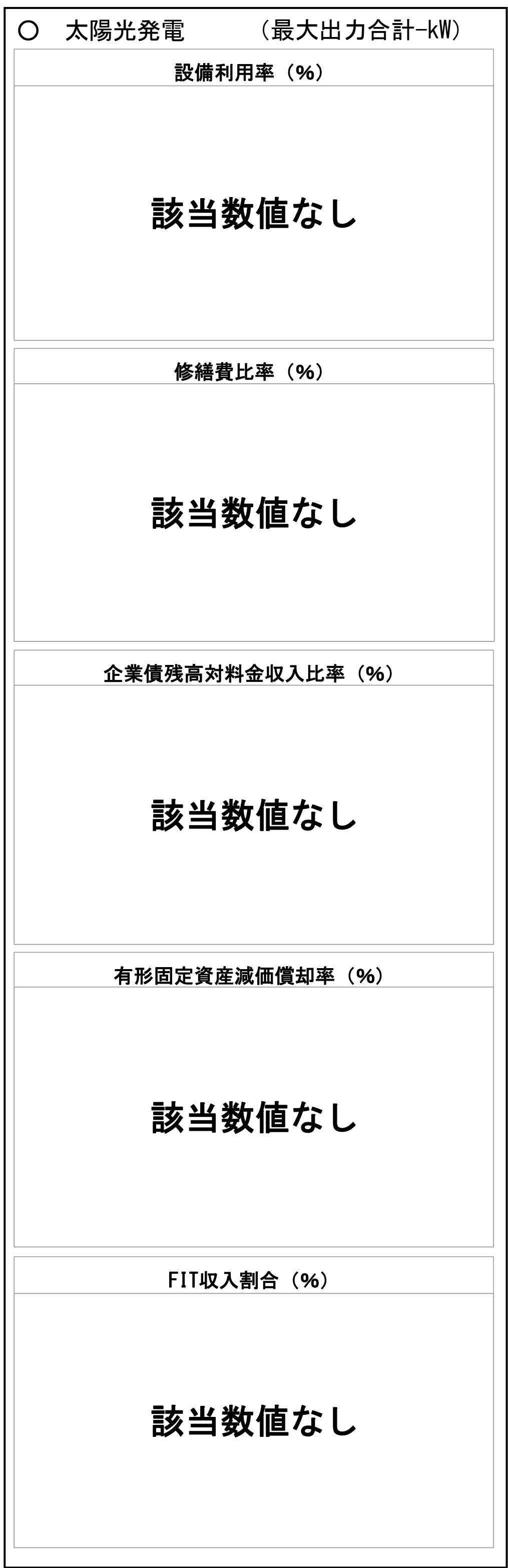
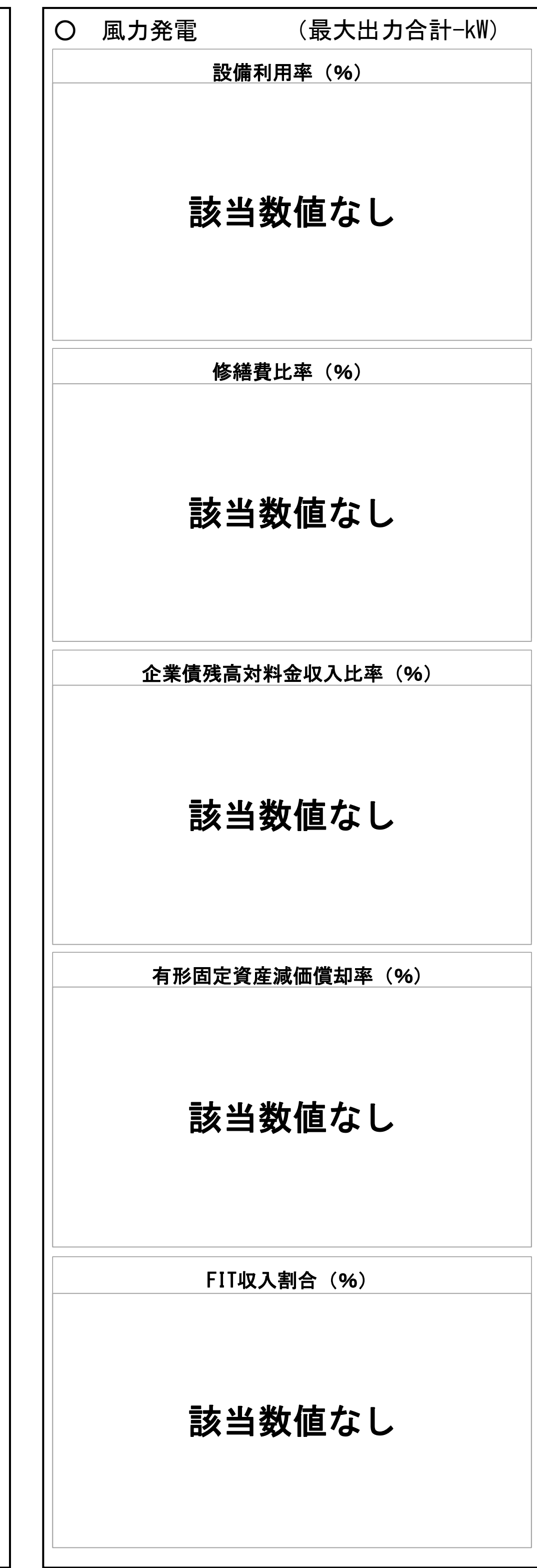
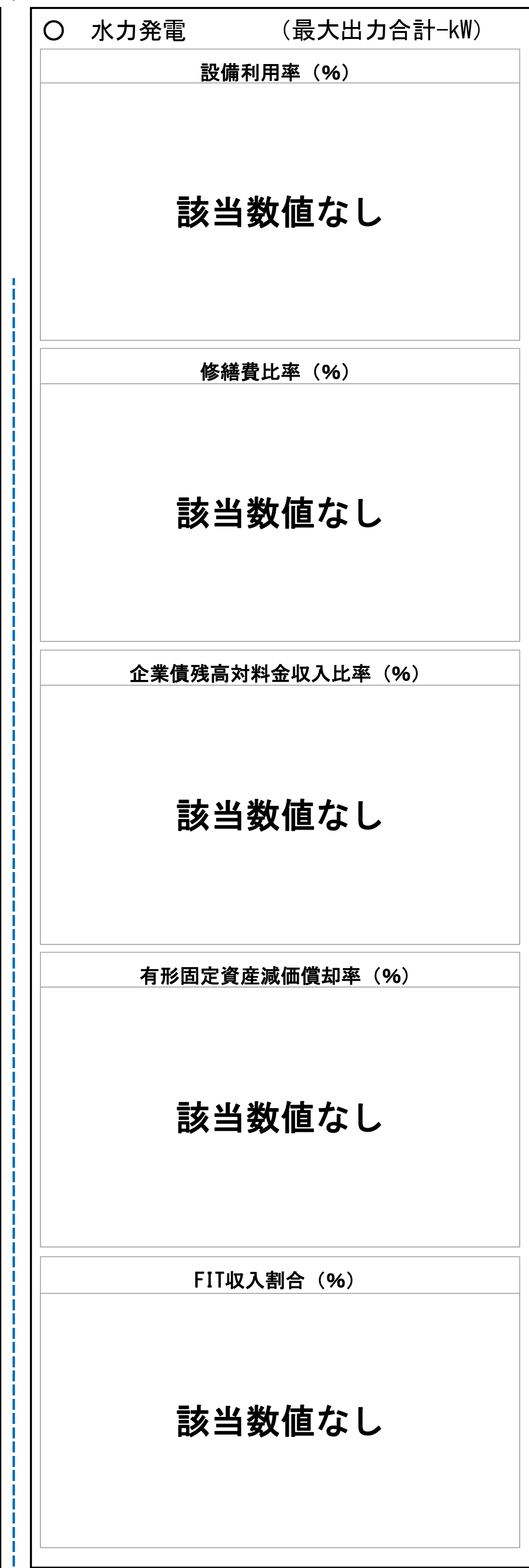


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



全体総括

- 令和元年度に、将来に遡って安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、発電設備の着実な点検・整備による安定的な発電電力量の確保に取り組んでいます。
- しかし、売電単価がかつてのような高水準で移行することは想定しがたく、将来的には、一般会計からの繰入れなしには事業が継続できなくなることが予想されます。
- 特別会計（法非適の公営企業会計）の廃止も選択肢に入れ、今後の経営について検討していきます。

※ 平成29年度から令和3年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、令和3年度の団体数を基に平均値を算出しています。